

2011.10.28「野田総理よ！民主党の失政のツケを被災者にまわすな！出鱈目な 3次補正」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は10月28日であります。いよいよ今日、第三次補正予算が発表され、これから予算委員会などで審議に入ります。今日午後の国会で、野田総理から財政演説の所信表明演説がされるということでもあります。

我々はこの第三次補正が、ようやく今、今回、13兆円出てきているのですが、我々自身はすでに、7月の段階で17兆円余りの補正予算をすべきだということを言ってきたのです。それが、その時には、第二次補正が2兆円、今回ようやく13兆円出してきたのですけれども、結局は、我々の言っている中身から随分まだ足りません。少なくともまだあと7兆円ぐらいは、早急に補正の内容として組み込むべきだと、民主党側に伝えているわけです。

この民主党の補正予算の問題点は、中身が随分足りないということも、大変大きな問題ですが、それだけではなく、いわゆる財源の在り方が、非常におかしなことをしているわけです。つまり復興債という形で国債を発行する、これを10年で返済すると言っているのですけれども、実際には1年であつたり5年であつたり非常に前倒しで返済をしていく。その為に復興債の財源がないので増税をする。その意味は何かというと、借金を孫・子の代につけ回しをしてはならない、とこんな理由で、復興債を早期に償還する、その為の増税も認め

て頂きたいと、こういう話なのです。

日本人は基本的にああいった大震災を見ましたら、自分達の仲間が苦しんでおられる、それを助けるのが当然だということで、この復興税を上げることを、アンケート等では賛成される。そういった心情が大いにある。その心根というものは私たちも感謝をしないとならないけれども、民主党のやっているのは、そういう国民の良心・優しさに便乗したとんでもない政策をここでまた言っているわけなのです。

といいますのも、復興というものは、財源は復興債、はっきり言えば国債でいいのです。と言いますのは、要するに財源がないから復興できないのではなくて、財源は将来の国民みんなで返せばいいじゃないかということで、建設国債を出せば 60 年返済で何の問題もないのです。そもそも、その復興によってインフラが整備されるなど、様々な財産自身が、次の世代にも残されていくわけですから、決して借金のつけ回しではないのです。

借金のつけ回し論を言うならば、そもそも民主党のやっている、こども手当や、財源もないのにマニフェストを実行する為に様々な農業の個別保障など所得移転政策を、もあわせてやってきました。それが全て赤字国債をどんどん増やす原因になっているわけです。

ですから、まず、借金を増やしてはならない、孫・子につけ回してはならない、というのであれば、まずマニフェストを彼らは改めなければなりません。

それと同時にもう片方で、借金のつけ回しの一番の典型は、年金、医療、社会保障等の経費が高齢化、少子化にともなって増えてくるが、しかしそれを賄うだけの税収・保険料がなくて、結局はその分が赤字国債になってきているわけです。そして、このことは自民党政権時代も問題でありましたから、素直に反省しなければならないのです。ですから、自民党政権時代に、税と社会保障の一体改革をする為に、消費税の増税を含めた議論をしていかなければならないと言っていたのですが、彼ら民主党はそれを全く拒否していました。社会保険庁の職員の個別の小さい問題を、さも全体の問題かのような形で問題のすり替えをして、この議論をさせず、またそれを利用して、政権交代したのは彼ら民主党だったわけです。まさに借金つけ回しの改革をしようとしたことを、阻止してきたのが民主党だったのです。そのことの猛反省を彼らはしっかりとしているのでしょうか。

昨日、参議院の財政金融委員会がありました。その中で安住大臣が、同じ民主党を含めた様々な議員から、借金のつけ回しで震災復興をするといっているけれども、おかしいではないか、震災復興は決して借金のつけ回しではない、むしろ問題は、赤字国債、民主党のバラマキ政策にあったではないか、ということ質問されておりました。それに対して安住大臣は、しかし、税と社会保障等も経費が増えていますが、このまま放置をしていいのでしょうか、との答弁をされました。そこで「あなたは何を言っているのだ、それはその通りだけ

れども、増税をする必要はない、無駄をなくせば出来ると言ったのは、あなた方民主党であろう。何を言っているのだ。」とヤジを飛ばしました。すると、本当にすみませんと頭を下げてきましたけれども、それは安住大臣がペコリと頭を下げて済む問題ではないのです。まさに民主党自身がそのところをはっきりと、自分達が間違っていたということを認めて、国民に詫びなければなりません。そのことの説明なしに震災復興の借金のつけ回しだと言って、そこで増税をするなどということは、被災地の方々に対しての冒涇です。

被災地の皆様はただでさえ苦しんでおられる。その救いの手がなかなか政府から届いていない。ようやく遅まきながら震災復興の本格予算がつこうかとしている。そうしたら今度は、その為に増税をするのだとなれば、こんなものは被災地の皆様にとっても、我々の為に皆様から増税という形でお金まで頂いては申し訳ありません、という話になってしまうではないですか。本当にそれは被災地の方々の心情を考えても、全く出鱈目なのです。そうではなく、阪神淡路大震災でも、全部これは建設国債によってやっているのです。しかも、阪神淡路大震災の反省をすると、まだまだ復興予算が足りなかった、ということです。だから、それも踏まえてもっと大きな予算を早く執行しなければなりません。その為の財源は、全部建設国債でやればいいのです。他の阪神淡路大震災や、災害にあったところの復興予算もそうしているのです。なぜ、この東日本の被災地の方々にだけ、アナタ方の為に税金をとっているのだよ、という

ような仕組みにしなければならないのか。まさにこれは、民主党が言ってきたバラマキを放置し、我々自民党が与党の時代に言ってきた、税と社会保障の一体の改革を拒否してきたことのツケを、震災を利用して払おうとしている、非常に姑息なやり方だと思います。

従いまして、私達は、我々の言っている基準にはまだまだ足りませんが、とにかく予算自体は賛成をせざるを得ないと思っています。しかし、その財源については、こんな出鱈目な形でやってしまえば、被災者の方々に申し訳ないどころか、これから全部税で震災復興をするというのなら、復興予算が積み増し出来なくなってしまうから、私たちはそこには断固反対であります。そして、その後、来年の当初予算では、被災地にまだまだ足りないもの、震災復興だけではなくて、日本全体のインフラ整備をはじめとした、震災・災害の為の防災予算を積み増していく必要があります。そして、それが結果的に、国土の安心・安全・強靱化、そしてそれがデフレ脱却につながってくるということで、その道筋を作る為にも、これから始まる予算委員会でしっかりと指摘したいと思っています。

いずれに致しましても、民主党政権というのは本当に、自分達が今まで言ってきたことの責任を全くとらず、反省がなく、あまりにも出鱈目である。そのことをつくづく感じた今日の第三次補正提出であったということでもあります。そのことを皆様方にご報告したいと思います。ありがとうございました。